

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第123期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期連結 累計期間	第123期 第1四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益（百万円）	12,257	11,537	49,465
経常利益（百万円）	1,182	1,231	3,879
四半期（当期）純利益（百万円）	538	675	1,407
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	423	569	1,256
純資産額（百万円）	25,272	26,227	25,880
総資産額（百万円）	97,877	91,893	92,733
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	4.84	6.07	12.65
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）			
自己資本比率（％）	25.6	28.2	27.6

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2．営業収益には消費税等は含まれていない。
- 3．「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式がないため記載していない。
- 4．第122期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動については、次のとおりである。

（流通業）

ストアー業を営んでいた株式会社サンヨーマーケットについては、当第1四半期会計期間末日現在、清算手続きを行っており、重要性が低下したことから、当第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲から除外している。なお、同社は平成23年7月26日付で清算終了している。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響による個人消費の低迷や雇用情勢の悪化等により、景気全体としては、依然として厳しい状況のままに推移した。

このような情勢のなかで、当社グループは収益力のさらなる強化に努めたほか、引き続き経費の削減にも取り組んだ。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が11,537百万円と前同四半期連結累計期間に比べ719百万円（5.9%）の減収となったものの、経費削減に努めた結果、営業利益は1,285百万円と前同四半期連結累計期間に比べ27百万円（2.2%）の増益、経常利益は1,231百万円と前同四半期連結累計期間に比べ48百万円（4.1%）の増益となり、四半期純利益は675百万円と前同四半期連結累計期間に比べて136百万円（25.3%）の増益となった。

#### 運輸業

運輸業においては、鉄道事業では沿線商業施設等とタイアップした企画乗車券などを販売したほか、観光旅客の掘り起こしをはかるため、本年5月に開催された「近畿・中国・四国B-1グランプリin姫路」のPR活動を積極的に行うなど、さらなる増収に努めた。施設面では、安全運行体制をさらに充実させるため、踏切支障報知装置設置工事や列車運行管理システム更新工事等を推進したほか、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業において仮線路への切替工事を行った。

自動車事業においては、一般路線バスおよび高速バス洲本線において、お客さまの利用動向にあわせたダイヤ改正を実施して利便性を向上させたほか、お客さまの多種多様なご利用形態にお応えできるよう小型のバス車両を新たに導入するなど、送迎バス等の受注に努めた。

運輸業全体では、昨年10月1日の第二種鉄道事業廃止による影響や、東日本大震災の影響による景気低迷のための出控えの影響などにより、外部顧客に対する営業収益は4,528百万円と前同四半期連結累計期間に比べ359百万円（7.3%）の減収となり、営業利益は757百万円と前同四半期連結累計期間に比べ84百万円（10.0%）の減益となった。

#### 流通業

流通業においては、山陽百貨店において「日本一生き生きとした百貨店」をめざし、食料品部門において引き続き新規店舗を導入したほか、集客力の高い催事を定期的で開催するなど、魅力的で賑わいのある店舗づくりを推進した。また、継続して経費削減に取り組み、収支改善に努めた。

流通業全体では、サンヨーマートにおいて店舗閉鎖があったことや、食料品や生活雑貨等の売上が低調であったことから、外部顧客に対する営業収益は5,171百万円と前同四半期連結累計期間に比べ363百万円（6.6%）の減収となったが、経費の圧縮等により、営業利益は88百万円と前同四半期連結累計期間に比べ19百万円（28.5%）の増益となった。

#### 不動産業

不動産業のうち分譲事業においては、大阪府吹田市では「ザ・千里ガーデンズ」、大阪市東成区大今里地区では「プランズ大今里南」の建設・販売を進めた。賃貸事業においては、収益基盤の一層の強化をはかるため、神戸市垂水区小束山地区において大型商業施設「コストコ」を誘致するなど、保有土地の有効活用に取り組んだ。

不動産業全体では、昨年との分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は743百万円と前同四半期連結累計期間に比べ43百万円（5.5%）の減収となったが、経費の圧縮等により、営業利益は333百万円と前同四半期連結累計期間と比べ96百万円（40.7%）の増益となった。

#### レジャー・サービス業

レジャー・サービス業については、須磨浦遊園において、昨年に引き続き春の行楽シーズンに夜間営業を行った。また、姫路駅前地区において新たにファーストフード店をオープンさせるなど、さらなる収益拡大に努めた。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は641百万円と前同四半期連結累計期間に比べ17百万円（2.6%）の減収となり、営業損失は3百万円（前同四半期連結累計期間は営業利益21百万円）となった。

#### その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業においては、外部顧客に対する営業収益は452百万円と前同四半期連結累計期間に比べて64百万円（16.5%）の増収となり、営業利益は70百万円と前同四半期連結累計期間に比べ13百万円（24.8%）の増益となった。

#### (2)財政状態

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前期末に比べて840百万円減少し、91,893百万円となった。また、純資産は前

期末に比べて346百万円増加し、26,227百万円となり、自己資本比率は28.2%となった。

増減の主な内訳は、資産の部では受取手形及び売掛金が769百万円、建物及び構築物が354百万円それぞれ減少し、また、建設仮勘定が195百万円増加している。負債の部では流動負債のその他が882百万円、長期借入金が1,329百万円、退職給付引当金が406百万円、それぞれ減少し、また、支払手形及び買掛金が565百万円、長期前受工事負担金が767百万円増加している。純資産の部では、利益剰余金が452百万円増加している。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 447,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 110,294,000	110,286	-
単元未満株式	普通株式 911,992	-	1単元（1,000株）未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,286	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれているが、「完全議決権株式（その他）」の「議決権の数」の中には、これらの株式にかかる議決権の数8個は含まれていない。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己所有株式） 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	447,000	-	447,000	0.40
計	-	447,000	-	447,000	0.40

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、448,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,651	8,702
受取手形及び売掛金	2,596	1,827
有価証券	700	700
商品及び製品	980	1,053
分譲土地建物	5,113	5,340
繰延税金資産	248	282
その他	635	797
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	18,924	18,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,958	33,603
機械装置及び運搬具(純額)	4,146	3,994
土地	18,580	18,466
建設仮勘定	6,397	6,593
その他(純額)	770	799
有形固定資産合計	63,853	63,457
無形固定資産	334	376
投資その他の資産		
投資有価証券	2,980	2,729
長期貸付金	45	45
長期前払費用	5,186	5,113
繰延税金資産	251	335
その他	1,175	1,150
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	9,621	9,358
固定資産合計	73,809	73,193
資産合計	92,733	91,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,381	7,946
短期借入金	7,178	6,991
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	551	619
賞与引当金	86	253
役員賞与引当金	32	-
商品券等使用引当金	337	333
その他	7,968	7,085
流動負債合計	29,535	29,231
固定負債		
長期借入金	22,389	21,060
繰延税金負債	418	271
退職給付引当金	1,672	1,266
長期前受工事負担金	5,391	6,158
受入敷金保証金	6,208	6,121
その他	1,235	1,556
固定負債合計	37,317	36,434
負債合計	66,853	65,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,850	6,850
利益剰余金	8,603	9,056
自己株式	126	126
株主資本合計	25,418	25,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	48
その他の包括利益累計額合計	175	48
少数株主持分	287	308
純資産合計	25,880	26,227
負債純資産合計	92,733	91,893

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業収益	12,257	11,537
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,598	8,923
販売費及び一般管理費	1,400	1,329
営業費合計	10,999	10,252
営業利益	1,257	1,285
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	22	49
雑収入	132	117
営業外収益合計	158	170
営業外費用		
支払利息	175	163
持分法による投資損失	0	0
雑支出	57	60
営業外費用合計	233	224
経常利益	1,182	1,231
特別利益		
固定資産受贈益	1	1
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	6	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	181	-
特別損失合計	189	3
税金等調整前四半期純利益	994	1,229
法人税、住民税及び事業税	429	589
法人税等調整額	19	58
法人税等合計	449	531
少数株主損益調整前四半期純利益	545	697
少数株主利益	6	22
四半期純利益	538	675

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545	697
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	121	127
その他の包括利益合計	121	127
四半期包括利益	423	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	548
少数株主に係る四半期包括利益	6	20

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社サンヨーマートは、当第1四半期累計期間末日現在、清算手続きを行っており、重要性が低下したことから、当第1四半期連結累計期間から同社を連結の範囲から除外している。なお、同社は平成23年7月26日付で清算終了している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	786百万円	減価償却費	785百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	4,887	5,535	787	659	388	12,257	-	12,257
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	109	25	101	13	383	633	633	-
計	4,996	5,560	889	672	771	12,890	633	12,257
セグメント利益	841	68	236	21	56	1,224	33	1,257

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去33百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	4,528	5,171	743	641	452	11,537	-	11,537
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	107	34	200	13	454	809	809	-
計	4,635	5,206	944	655	906	12,347	809	11,537
セグメント利益又は セグメント損失( )	757	88	333	3	70	1,245	39	1,285

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去39百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円84銭	6円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	538	675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	538	675
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,215	111,204

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

山陽電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 高郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。